平成 25 年度　地域活性化総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称：見附市、伊達市、新潟市、三条市、岐阜市、高石市、豊岡市、筑波大学、株式会社つくばウエルネスリサーチ

１　地域活性化総合特別区域の名称

健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区

２　総合特区計画の状況

①　総合特区計画の概要

健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区（以下、SWC 特区）は、7 自治体の広域連携のもと、自律的に「歩く」を基本とする「健幸」なまち（＝スマートウエルネスシティ）を構築することにより、健康づくりの無関心層を含む住民の行動変容を促すことで、高齢化・人口減少が進んでも持続可能な先進予防型社会をつくり、地域活力の沈下を防ぐとともに地域の活性化に貢献する。

②　総合特区計画の目指す目標

1. 『住んでいるだけで「歩いてしまう（歩かされてしまう）、歩き続けてしまう」まちづくり』により、健康づくりの無関心層を含む地域住民全体の日常の身体活動量を増加させる（全体を底上げする）ことで、生活習慣病の予防やソーシャルキャピタルの向上等により、地域住民が「健やかで幸せ」に暮らせる社会を実現する。
2. 交通権（公共交通等による移動できる、歩いて暮らせる権利、移動権ともいう）の理念を先取りし、公共交通の拡充、利便性向上により、過度に車に依存しなくても生活できる環境づくりを推進する。
3. 住んでいるだけで「歩いてしまう（歩かされてしまう）、歩き続けてしまう」まちづくり、というポピュレーションアプローチ[1]手法を、申請 7 市の複数のフィールドで実証することで、日本全国に展開可能な「社会技術」（各自治体がすぐに利活用可能な汎用的なツール）として確立する。

③　総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成２３年１２月２２日指定
平成２４年　３月　９日認定

３　目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙１）

①　評価指標（※以下、数値目標における評価値は全て各自治体の平均値）

評価指標（１）：総合評価（生活習慣病や寝たきりリスク等の医学的指標、「歩く」を基盤

[1] ポピュレーションアプローチ[1]．．．高いリスクの住民を対象に絞り込んで対処するハイリスクアプローチに対して、対象を限定せずに地域住民全体へ働きかけることで、地域全体のリスクを低減する取り組み

とした近隣環境の整備状況、身体活動量、ソーシャルキャピタル、ヘルスリテラシー）指標としての「健幸度」の開発〔進捗度　105%〕

数値目標（１）:「健幸都市インデックス」（10 点満点）の向上
〔当該年度目標値　3.7 点、当該年度実績値　3.9 点、進捗度　105%〕

評価指標（２）: 地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク
数値目標（２）－①：ﾒﾀﾎﾞﾘｯｸｼﾝﾄﾞﾛｰﾑ該当者と予備群の人数比率の減少　26.3%→20%
〔当該年度目標値　25.7%、当該年度実績値　26.8%、進捗度　96%〕

数値目標（２）－②：60 歳代の転倒リスク保有者の人数比率の減少　20.2%→16.1%
≪定性的評価≫

本指標は、平成 24 年度は 7 市 1000 名アンケート（各年代無作為に抽出し訪問によるアンケートを実施）を基に算出したが、平成 25 年度以降は、健幸クラウドを活用し、健診時の標準的質問票および SWC 特区で独自に実施する「追加アンケート」から算出する。平成 25 年度健診データは平成26年10月末に登録可能となるため､現時点で実績値を把握することは困難であり、適切な代替指標もないため、定性的評価を行うこととする。

ポピュレーションアプローチとして行う科学的根拠に基づく運動教室は、7 自治体での年間累計参加者が平成 24 年 35,400 人に対して、平成 25 年度は 36,000 人と微増傾向にある。運動教室の成果としてメタボ改善、ロコモ改善（筋肉率向上）は確認さているが、健康無関心層の取り込みができていないことが数値改善に至らない課題。平成 24 年・25 年と健康無関心層へのアプローチとしての広報戦略の検討を進めノウハウを構築しており､平成 26 年度からはインセンティブ制度（健康ポイント制度）を導入して、無関心層の行動変容を促進させ、目標値の達成を目指す。

数値目標（２）－③：健診受診率の向上　35.9%→70%≪定量的評価≫
〔当該年度目標値　39.3%、当該年度実績値　37.1%、進捗度　94%〕

評価指標（３）: 地域及び住民のソーシャルキャピタル（コミュニティ活性化）
数値目標（３）: 地域及び住民の「ソーシャルキャピタル」（10 点満点）の向上　3.9→4.7
≪定性的評価≫

本指標は、平成 24 年度は 7 市 1000 名アンケート（各年代無作為に抽出し訪問によるアンケートを実施）を基に算出したが、平成 25 年度以降は、健幸クラウドを活用し、健診時に行う SWC 特区で独自の｢追加アンケート｣から算出する｡平成 25 年度の健幸クラウドデータ登録は、健診データが整う平成 26 年 10 月末以降となる。よって、現時点で実績値を把握することは困難であり、適切な代替指標もないため、定性的評価を行うこととする。

ソーシャルキャピタル向上のため各市ではコミュニティ活性化に向けた取り組みを予定通り実施している。具体的にはまちづくり協議会の設置、地域へのコミュニティへの補助金交付等を各市で行う。特に見附市では小学校区単位での地域コミュニティの組織化を９地区で行い、地域の活性化・課題解決を図っている。今後はこれらの施策について、健幸クラウドを活用し評価することで、成果の確認された施策を各市に展開する。

評価指標（４）: 地域住民のヘルスリテラシー〔進捗度　172%〕
数値目標（４）: Critical literacy[2] レベルの人数比率の向上　11.9%→50%
〔当該年度目標値　15.8%、当該年度実績値　27.1%、進捗度　172%〕

評価指標（５）: 地域住民における１日の歩行数〔進捗度　116%〕
数値目標（５）: 70 歳未満の成人における１日平均 9,000 歩達成者の人数比率の向上
17.1%→60%
〔当該年度目標値　26.3%、当該年度実績値　30.4%、進捗度　116%〕

ハード施策は、ライジングボラードの設置は新潟市のみで実証を開始し、見附市・岐阜市・高石市は取り組みが遅れている。ウォーキングロードの整備（見附市、岐阜市、高石市等）、歩く空間・賑わいの創出（三条市、岐阜等）は予定通り実施している。ライジングボラードの進捗が遅れている理由としては､住民との合意形成および警察協議に時間を要している｡ただし、新潟市で事例ができたことで、平成 26 年度には各市で実施できる予定である。ソフト事業は、地域健康ボランティア組織を立ち上げ（伊達市・岐阜市）、地域集落単位での活動を活発化する施策（伊達市・豊岡市）を行い、ソーシャルキャピタルを高める仕掛けも同時に行っている。

評価指標（６）: 日常の主移動手段〔進捗度　125%〕
数値目標（６）: 主移動手段として徒歩、公共交通機関等利用者の人数比率の向上
都市圏　　33.5%→40%
〔当該年度目標値　34.2%、当該年度実績値　36.3%、進捗度　106%〕
非都市圏　21.9%→30%
〔当該年度目標値　22.7%、当該年度実績値　32.4%、進捗度　143%〕

公共交通の維持・利便性向上にむけたハード・ソフト事業については都市部である新潟市・岐阜市、地方である伊達市・三条市・見附市ともに予定通り実施されている。新潟市・岐阜市では、バスの総合的な利用促進に向けた取り組みに注力し、地方部ではコミュニティバス、デマンド交通の取り組みを積極的に進め、ともに利用者は増加傾向にある。

評価指標（７）: 高齢者就労率及び社会生活への参加率
数値目標（７）: 高齢者就労率及び社会生活への参加率の向上

---

[2] Critical literacy2. . . 情報を批判的に吟味して、健康の決定要因の変化に活用できる能力

高齢者就労率　28%→30%≪定性的評価≫
社会生活への参加率　72.1%→77%≪定性的評価≫

本指標は、平成24年度は7市1000名アンケート（各年代無作為に抽出し訪問によるアンケートを実施）を基に算出したが、平成25年度以降は、健幸クラウドを活用し、健診時に行うSWC特区で独自の「追加アンケート」から算出する。平成25年度の健幸クラウドデータ登録は、健診データが確定する平成26年10月末以降となる。よって、現時点で実績値を把握することは困難であり、適切な代替指標もないため、定性的評価を行うこととする。

目標達成に向け、平成25年度は各市ともシルバー人材センターに対する支援等による雇用機会および高齢者の生きがいづくりの取り組みを進め社会参加の機会創出を予定通り実施している。なお、老人クラブの会員・活動は年々低下する自治体においては、平成26年度よりクラブ連合会と協議を行い、会員増にむけた取り組みを行う。

評価指標（８）：一人あたり医療費の増加率の抑制
数値目標（８）：一人あたり国保医療費の増加率の抑制（40～75歳を対象）　2.3%→1.8%
≪定性的評価≫

平成25年度健診結果については平成26年10月末に確定するため、実績値の把握が困難であった。平成23年度・平成24年度の差を施策実施前の値（PRE値）とし、この値を優位に向上させるよう目標値として設定している。平成25年度は、目標値に対する進捗度が算出できないため、定性的評価を行うこととする。

評価指標（２）～（７）の事業が総合的に効果を発揮することで、そのアウトカムとして医療費抑制が達成する。なお、ハード整備を伴うまちづくり施策は、長期的な取組みとしてその効果はすぐには表れない。一方、健康施策は短期的に効果がでる施策であるため、ポピュレーションアプローチとして健康施策を多人数展開し健康無関心層のヘルスリテラシー向上の取り組みを急ぐことが求められる。

評価指標（９）：介護認定率の増加率の抑制〔進捗度　90%〕
数値目標（９）：介護認定率の増加率の抑制　1.02%→０%
〔当該年度目標値　0.92%、当該年度実績値　1.02%、進捗度　90%〕

評価指標（１０）：モデル地区の中心市街地商店街の一日あたりの平均歩行者通行量の増加
〔進捗度　71%〕
数値目標（１０）：中心市街地商店街における一日あたりの平均歩行者通行量の増加
1.0倍→2.0倍
〔当該年度目標値　1.1倍、当該年度実績値0.8倍、進捗度　71%〕

平成25年度は各市とも予定通り施策を実施している。見附市・三条市・岐阜市・新潟市において商店街、市民、市が主体となるイベントを多々実施し集客に成功している。今後は、この

取り組みを日常化させ、日々の歩行者通行量を上げていくことにある。特に特徴的な取り組みとしては、三条マルシェを日常化するための商店街周辺のゾーン 30 導入とイベントの日々開催（さんじょう 108appy）、見附市の「道の駅パティオにいがた（平成 25 年 8 月開設）」と連携した商店街活性化の取り組み、新潟市でのライジングボラード設置の社会実験があげられる。ライジングボラードは、平成 26 年度以降は新潟市内の複数箇所、見附市、岐阜市、高石市での設置に向け、各地区で住民説明・警察協議を実施していく。

② 寄与度の考え方

評価指標	寄与度の考え方		
評価指標（２） 地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク	ﾒﾀﾎﾞﾘｯｸｼﾝﾄﾞﾛｰﾑ該当者と予備群の人数比率の減少	40%	SWC 総合特区の取り組みの アウトカムとなる指標であるため
	60 歳代の転倒リスク保有者の人数比率の減少	40%	SWC 総合特区の取り組みの アウトカムとなる指標であるため
	健診受診率の向上	20%	健診受診率向上することが現状の見える化につながるため
評価指標（６） 日常の主移動手段	都市圏	50%	都市部と非都市部では公共交通の実態が異なるため、都市圏（新潟市・岐阜市）、非都市圏（伊達市・三条市・見附市・高石市・豊岡市）とわけ、等分に設定
	非都市圏	50%	
評価指標（７） 高齢者就労率及び社会生活への参加率	高齢者就労率	50%	高齢者就労率、社会生活への参加率に等分に設定
	社会生活への参加率	50%	

③ 総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

目標達成に向けて、市民意識を高め、市としての方向性を示すための『条例化』、そして快適な歩行空間の整備とソフト施策による活性化を図るための『歩いて暮らせるまちへの再構成』、さらにこれらの施策と健康施策を客観的指標で評価するための『自治体共用型健幸クラウドの整備』の３つの事業を行っている。

歩いて暮らせるまちへの再構成は、ハード整備（ライジングボラードの設置、歩行空間の整備、賑わい拠点の整備等）・ソフト事業（まちなかイベント、利用促進等）を平成 24 年度より実施し、健康づくり無関心層を含む地域住民全体の歩く機会の増加を狙う。

それを行う上でも、自治体独自の取り組みとしての条例化・総合計画への位置付けによる歩く社会を目指す自治ルールの確立、健康づくり無関心層のヘルスリテラシー向上に向けたポピュレーションアプローチによる普及啓発および健康施策の拡充を図る。

さらに、平成 26 年度より、健康無関心層の行動変容を促すためのインセンティブ制度（健康ポイント制度）の社会実証を行い、住民・自治体の価値観を「便利さ」の追求から「自律」に促すための社会技術を構築する。

そして、これらのハード・ソフト事業について、平成 24 年度に開発した自治体共用型健幸クラウドを活用し、PDCA サイクルのもと、課題を明らかにしながら、健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティの実現の目標をめざしていく。

④ 目標達成に向けた実施スケジュール（別紙１－２）

歩いて暮らせるまちの再構成として行うライジングボラード設置については、平成 25 年度に新潟市の古町商店街で社会実験が行われ、公道日本初となるライジングボラードの設置が実現した。一方、見附市・岐阜市・高石市では住民協議・警察等関係機関との協議は行うが設置には至っていない。平成 26 年度以降の工程としては、平成 26 年度より新潟市では古町商店街の新たな箇所に設置、岐阜市は平成 26 年度に社会実験したうえで平成 27 年度より供用開始、見附市は平成 26 年度より供用開始、高石市は平成 26 年度社会実験したうえで平成 27 年度供用開始を予定する。

また、自転車へのシフトを促進させるために中心市街地における自転車道の整備（見附市、新潟市）、公共交通網の再整備として BRT の推進（岐阜市、新潟市）、高齢者を中核とした車からの転換策として、デマンドやコミュニティバスの利便性の向上（伊達市、三条市、見附市、岐阜市）、さらに整備されたハードの活用に向けたソフト施策等、PDCA サイクルのもと、課題を解決しながら事業を進めていく。

健康づくり無関心層の行動変容を促進するためのソフト施策としては、平成 24 年・25 年度の調査結果をふまえ、平成 26 年度からは行動変容を促すためのインセンティブ制度（健康ポイント制度）の社会実証をしていく。

これら取り組みに対して、平成24年度に開発した自治体共用型健幸クラウドを活用し、エビデンスに基づく施策検証を行う。平成 25 年度は、ランニングコストを抑えるためのシステム改修、協会けんぽデータの登録、平成 24 年度国保データの登録等を行った。平成 26 年度には 75 歳以上データを追加し、後期高齢者にも対応可能な市民 7 割を占めるデータとして施策評価できる仕組みとしていく。

４　規制の特例措置を活用した事業の実績及び自己評価（別紙２）

一般地域活性化事業：

①　ライジングボラード（自動昇降式車止）による車両通行制限実施

現行法で設置が可能との見解を受け、新潟市において歩行者優先の道路空間づくりとして、公道日本初のライジングボラードを新潟市中央区古町通 6 番町に設置する社会実験を行った。その結果、指定時間外の違反通行車両が 119 台/週⇒2 台/週に激減し歩行空間の安全性がより高まるなど、その有効性が確認できた。その他の自治体の動向としては、岐阜市では警察協議が整い地元協議を進め、見附市は警察及び地元の協議を進めている。平成 26 年度以降に新潟市での成果を広めていく。

②　連節バス（BRT）の導入と拡大に向けた手続きの簡素化

現行法で可能との見解を受け、具体化に向け関係機関と協議を行い、それに基づき公共交通会議を開催し、導入に向けた情報を関係機関が共有し、審査が円滑に行われ、実質の

審査期間の短縮が図られた。そして、平成 24 年 11 月 22 日に開催した「岐阜市公共交通会議」において、関係機関への意見照会期間の短縮を図るため当会議を活用することについて、承認を得ることができた。また、特殊車両通行許可については、更新時の許可期間を現行の 2 年から試行として 5 年に延長することで道路管理者（県・市）との協議が整い、平成 26 年 3 月に長良橋通りに新たにＢＲＴを導入した。

③ 地方公共団体の健康づくり政策策定と評価のために被用者保険のレセプトや健診データを利用するための情報を匿名化するルールの規定

現行法で可能との見解を受け、7 自治体で自治体共用型健幸クラウドを開発し、平成 26 年 4 月より各市で本格的に運用を開始している。現在、見附、三条、伊達、岐阜、豊岡、高石の 6 市の国保 58 万人・協会けんぽ 51 万人のデータを登録。健診・レセプト等、1002 万件データをデータベース化し、各自治体の健康政策評価に活用している。

５　財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙３）

財政支援：

① 自治体共用型健幸クラウドの整備（根拠に基づく健康政策の推進）

② 歩いて暮らせるまちへの再構成（地域新成長産業創出促進事業）

③ 健康づくり無関心層の行動変容の促進、および成果向上のインセンティブ策（健康ポイント制度）の具体化

自治体共用型健幸クラウドの整備・活用については、規制緩和提案の協議の結果、現行法で対応可能との見解が示され、さらに総務省の財政支援を受けたことにより、平成 25 年 3 月までに開発・実証が行われ、計画通り進捗している。

また、今後のハード整備・ソフト事業を計画通り進捗するための課題であった市民のヘルスリテラシーの向上に関し、経済産業省の財政支援のもと、7 自治体をフィールドに健康情報提供の仕組みの方向性を明らかとした。

さらに、健康無関心層の行動変容を促進する仕掛けとして健康ポイントによるインセンティブ制度（健康ポイント制度）のフィジビリティスタディーを見附市・三条市をフィールドに厚生労働省の財政支援のもと実施し、平成 26 年度以降に取組むための制度設計を行うことができた。

税制支援：該当なし

金融支援（利子補給金）：０件

今年度中の適用は無し。

６　地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙４）

昨年度までに見附市・豊岡市・新潟市・伊達市で SWC に関係する条例を制定している。さらに、見附市・新潟市・岐阜市・三条市・伊達市では、道路構造条例のコンセプトとし

て”歩車共存“の概念を入れ込んでいる。このような取り組みを広く市民にPRすることで、健康まちづくり施策の重要性、市民の参画の必要性への市民理解は広がりつつある。

各市ともまちづくり施策とともに健康施策のポピュレーションアプローチにも注力している。各市、多人数に対する運動教室を実施しており、平成25 年度は年間延べ利用者36,000人に拡大している。近年、参加者が頭打ちになっているが、特区取組と合わせ、その規模を拡大し、市民の健幸度向上と医療費抑制につなげている。

平成24年度に開発した自治体共用型健幸クラウドを、平成26年度より自治体の自主財源のもと持続的に運用し、客観的指標のもとにPDCAサイクルを回し、健康施策・まちづくり施策による健康度向上・医療費抑制につなげている。

SWC総合特区の取り組み成果を全国に広げるため、各自治体の首長が全国各地でその取り組みをPRする活動を行っている。その結果、7自治体が加盟するSmart Wellness City首長研究会の規模が、平成21年8団体から、平成24年21自治体、平成25年44自治体、平成26年54自治体に拡大している。

7　総合評価

SWC 総合特区では、大中小の異なる都市規模の自治体で、地域の実情に即した施策を複合的に絡めながら各市が推進しているのが特徴である。また、月1回程度のWGを開催しながら7市でデータに基づく意見交換を実施しており、その結果、各市の良い取り組みが速やかに他市に波及するという連携効果が生じている。

『歩いて暮らせるまちへの再構成』では、快適な歩行空間を構築することにより自然と歩いてしまう住民を増加させるために、楽しい街路として市の中心部にせせらぎのある道の整備（高石市）、通過交通対策としてゾーン３０の指定（三条市、伊達市）、街歩きの目安として路面における距離表示（岐阜市、新潟市）などの整備が完了しつつある。

また、当然ながら日常生活を全て歩いての移動は現実的ではないため、車から自転車へのシフトを促進させるために中心市街地における自転車道の整備（見附市、新潟市）、公共交通網の再整備としてBRTの推進（岐阜市、新潟市）、高齢者を中核とした車からの転換策として、デマンドやコミュニティバスの利便性の向上（伊達市、三条市、見附市、岐阜市）などが進められてきた。さらに、ハードの整備のみでは政策効果が低いため、それら整備された地域に市民を誘導する施策として、多種多様なイベントを実施している。

さらに、特筆すべき成果としては、ヨーロッパの各国で快適な歩行空間を形成するために活用されているライジングボラードの我が国での公道での設置が初めて新潟市でなされたことである。10年以上前より、他地域で社会実験の計画が持ち上がっていたが、一度も実現に至っていなかった。一方、課題としては、環境整備は進められているものの、住民の車からの転換は不十分であると認識している。本総合特区の歩いて暮らせるまちの実現を目指すために、さらなる施策の工夫が必要であると認識している。

『自治体共用型健幸クラウドの整備』は、各自治体で行われるSWC施策を客観的評価に基づき、従来より短期間で施政策のアウトカムを達成することをサポートするために整備されたものである。平成25年度の本課題の成果としては、これまでも必要性が叫ばれ、幾つかの取り組みがなされながら達成できなかった、国保と健保（協会けんぽと2社保）の

データ一元化に成功したことである。現在、各市それぞれ市民の約 7 割をカバーする約 100 万人のデータベースが確立され、総合特区の推進のみならず、各市の健康政策の立案や評価に活用され始めている。

また、健幸クラウドの運営は、平成 25 年度で開発期間が終了し、平成 26 年度より実運用が開始された。さらに、この成果が認められ、平成 26 年度から千葉県浦安市、栃木県大田原市の 2 市が本クラウドの活用を開始している。

以上のように、SWC 総合特区は、初期の課題及びアウトカムの設定の達成に向けて着々と進行していると自己評価する。しかしながら、依然として健康づくり無関心層への働きかけ、及びそれに伴う行動変容は達成されておらず、さらなる施策追加の必要性を平成 25 年度において 1 年間にわたって FS 研究を通じて検討してきた。その結果、無関心層の行動変容にも結び付くようなインセンティブの制度化が必要であるとの結論に達し、平成 26 年度より 4 本目の柱として、この取り組みを追加実施していく予定である。なお、本取り組みの必要性は、この 6 月に発表された日本再興戦略の改訂版にも位置づけられている。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

<table>
<tr><td rowspan="8">評価指標（1）
総合評価（生活習慣病や寝たきりリスク等の医学的指標、「歩く」を基盤とした近隣環境の整備状況、身体活動量、ソーシャルキャピタル、ヘルスリテラシー）指標としての「健幸度」の開発</td><td colspan="2"></td><td>当初（—）</td><td>平成24年度</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">数値目標（1）
「健幸都市インデックス」
（10点満点）の向上
3.5点→5点</td><td>目標値</td><td></td><td></td><td>3.7</td><td>4.1</td><td>4.6</td><td>5</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td></td><td>3.5</td><td>3.9</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>寄与度(※)</td><td>進捗度
（%）</td><td></td><td></td><td>105%</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">代替指標の考え方または定性的評価
※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="2">目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業</td><td colspan="6">・平成24年度に開発した健幸クラウドにより、健康に関する医学的データに加え、都市環境、コミュニティ、ソーシャルキャピタルなどの要因をもとに、自治体間の総合的な健康政策の効果度合いを客観的に評価できる仕組みを開発した。

・平成26年度からは、健幸クラウドを活用して、各自治体における健康施策のPDCAサイクルを確立させ、指標（2）～（10）にかかわる事業評価、施策立案を実践していく。これらの取り組みを通して、「健幸都市インデックス」の向上を図る。

・平成24年度・25年度は総合特区調整費による財政支援を活用して健幸クラウドの開発を行い、開発した基盤に7市・過去4年間60万人のデータを入力し、分析エンジンのもと施策評価の実証を行った。

・平成26年度より特区各自治体で運用を開始し、健診・レセプトデータの地域別分析、施策評価を行う。</td></tr>
<tr><td colspan="2">各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等
※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等</td><td colspan="6">・平成24年度に開発した健幸クラウドを活用し、算出される「健幸都市インデックス」（10点満点）の素点を指標とする。

・平成28年度に「健幸都市インデックス」5点を目標値とする。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。平成24年度、平成25年度に各市において施策の展開を行うため、その効果が大きく表れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。SWC総合特区は7自治体の広域連携であり、評価値としては各自治体の平均値を取る。</td></tr>
<tr><td colspan="2">進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性</td><td colspan="6">・健幸クラウドは予定通り平成24年度末に開発され、新潟市を除く6市109万人のデータが登録された。（新潟市は個人情報保護審議のために平成26年度に登録される）
・これらデータから各市の都市インデックスの算出、分析エンジンによる小学校区別の生活習慣病の原因の見える化、そして、将来予測シミュレーションが可能となった。なお、平成25年度に健幸クラウドのランニングコストを抑えるための改修を行い、平成26年度からは各自治体事業として運用される。

・平成25年度に国保データと協会けんぽデータの一元化を行い、これにより市民7割データによる地域分析が可能となった。ただし、協会けんぽデータには居住地データがなく、また匿名化処理されたデータであったため、地区別分析や原因の見える化にむけた詳細分析をすることができないことが課題としてあがる。

・平成25年度に後期高齢者広域医療連合データの登録の調整を予定していたが、協会けんぽ対応を優先し、実施できていない。平成26年度は、後期高齢者データ登録対応を優先的に行う。

・そして、各市でPDCAサイクルのもと指標（2）～（10）にかかる事業を評価しながら総合特区の目標達成を目指す。</td></tr>
<tr><td colspan="2">外部要因等特記事項</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

<table>
<tr><td rowspan="8">評価指標（2）

地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク</td><td colspan="2"></td><td>当初（―）</td><td>平成24年度</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">数値目標（2）－①
メタボリックシンドローム該当者と予備群の人数比率の減少
26.3%→20%</td><td>目標値</td><td></td><td></td><td>25.7%</td><td>23.8%</td><td>21.9%</td><td>20%</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td></td><td>26.3%</td><td>26.8%</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>寄与度(※)：40%</td><td>進捗度（%）</td><td></td><td></td><td>96%</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">代替指標の考え方または定性的評価
※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="2">目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業</td><td colspan="6">・目標達成に向けては、生活習慣病等のリスクの高い人への保健指導（ハイリスクアプローチ）と、幅広く市民に予防について啓発周知を実施し、ヘルスリテラシーを高め行動変容につなげる取り組みが必要となる（ポピュレーションアプローチ）。特に、SWC特区はポピュレーションアプローチ施策を重点的に実施することとしており、従来の健康部局による施策展開だけではなく、「まちづくり」としてハード・ソフトあわせた総合施策として実施し、無関心層の外出機会を増やすことで、アウトカムとしてメタボリックシンドローム該当者および予備群を減少させる。
・各市では従来の健康施策から、総合政策としての「まちづくり」を進めており、住民との合意形成と健康づくりの必要性の普及啓発活動を中心に実施。また、各市ともポピュレーションアプローチを地域単位で進めている。特に健康運動教室は7市年間累計36000人が利用している。</td></tr>
<tr><td colspan="2">各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等
※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等</td><td colspan="6">・平成28年度にメタボリックシンドローム該当者・予備群を20%の目標値とする。
・平成24年度を基準とし、各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。
・平成24年度、平成25年度に各市において施策の展開を行うため、その成果が表れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。SWC総合特区は7自治体の広域連携であり、評価値としては各自治体の平均値を取る。
・メタボリックシンドローム該当者・予備群率は、開発する健幸クラウドより比率を算出する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性</td><td colspan="6">・ポピュレーションアプローチとしては、各市とも平成24・25年度にSWCに係る条例を制定し、市民の意識啓発を予定通り実施している。ハード施策は、ライジングボラードの設置は新潟市のみで実証を開始し、見附市・岐阜市・高石市は取り組みが遅れている。ウォーキングロードの整備（見附市、岐阜市、高石市等）、歩く空間・賑わいの創出（三条市、岐阜等）は予定通り実施している。ライジングボラードの進捗が遅れている理由としては、住民との合意形成および警察協議に時間を要している。ただし、新潟市で事例ができたことで、平成26年度には各市で実施できる予定である。ソフト事業は、地域健康ボランティア組織を立ち上げ（伊達市・岐阜市）、地域集落単位での活動を活発化する施策（伊達市・豊岡市）を行い、ソーシャルキャピタルを高める仕掛けも同時に行っている。これらの事業により、市民の意識変化の促進が期待され、本指標の改善につなげる。

・ハイリスクアプローチとしての特定保健指導は、複数市で保健指導実施率が向上している。これは指導機会の向上とともに、前述のポピュレーションアプローチによる市民の意識向上が寄与しているものと考える。

・これらの取り組みに対して、平成24年度に開発した健幸クラウドを活用し、効果的な健康施策・特定保健指導の実施方法を検討し、目標達成を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="2">外部要因等特記事項</td><td colspan="6">・</td></tr>
</table>

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

<table>
<tr><td rowspan="6">評価指標（2）

地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク</td><td colspan="2"></td><td>当初（—）</td><td>平成24年度</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">定性的評価
（（参考）数値目標（2）－②
60歳代の転倒リスク保有者の人数比率の減少
20.2%→16.1%）</td><td>目標値</td><td></td><td></td><td>19.8%</td><td>18.6%</td><td>17.3%</td><td>16.1%</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td></td><td>20.2%</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>寄与度(※)：40%</td><td>進捗度
（%）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">代替指標の考え方または定性的評価
※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合</td><td colspan="6">・本指標は平成24年度は7市1000名アンケート（各年代無作為に抽出し訪問によるアンケートを実施）を基に算出したが、平成25年度以降は、健幸クラウドを活用し、健診時の標準的質問票およびSWC特区で独自に実施する「追加アンケート」から算出する。平成25年度健診データは10月末に登録可能となるため、現時点で実績値を把握することは困難であり、適切な代替指標もないため、定性的評価を行うこととする。

・当該「転倒リスク保有者の減少」には、高齢化にともなう筋量の減少を改善する必要があり、そのためには各市が開催する運動教室に参加する住民を増加させることが必要となる。そのためには、健康づくりの必要性に対する普及啓発活動とともに、健康無関心層の取り込みが必須であり、総合特区ではヘルスリテラシー向上の社会技術の構築の調査、健康無関心層の行動変容を促進するためのインセンティブ施策の調査を行い、平成26年度より特区自治体で社会実証を行う予定である。

・本指標では、これらの取り組みの進捗をもとに定性的評価を行うものとする。</td></tr>
<tr><td colspan="2">目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業</td><td colspan="6">・転倒リスクは脚の筋量と相関性が高く、「歩く」ことだけでは改善されず筋力トレーニングを行うことが必要となる。そこで、健康づくり無関心層の行動変容を促すために、ヘルスリテラシーレベルの向上を図り、各市が開催する運動教室に参加する住民を増加させ、アウトカムとして転倒リスク保有者を減少させる。（ヘルスリテラシー向上については指標（4）で記載）。

・ポピュレーションアプローチとしての運動教室は、7市ともに一般高齢者を対象にしたエビデンスに基づく運動プログラムを平成24年以前より実施しており、平成25年度もその規模の拡大を図っていく。また、各市の独自の取り組みとして、伊達市では高齢者筋力トレーニング事業の実施回数を増やし参加者を増やしてきた（637名参加）、三条市ではさんちゃん健康体操（延33,829人参加）、見附市では介護予防教室・生活機能向上支援事業を実施（974人参加）、岐阜市では「いきいき筋トレ体操」をサポーターを養成しながら85会場で実施（延41,249人参加）、新潟市では2次予防を圏域ごとに委託することで一次予防に注力する体制を整え、豊岡市では地域単位での介護予防教室等を開催している。

・ハイリスクアプローチとしては、介護予防事業（2次予防事業）を確実に実施していく。特に2次予防事業対象者の把握とともに、利用者の拡大や効果的な介護予防につながるよう、地域包括支援センターとの連携を強化する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等
※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等</td><td colspan="6">・平成24年度を基準として平成28年度に20%の減少を目標値とする。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成24年度5%、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。24年度、25年度に各市において施策の展開を行うため、その成果が表れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。SWC総合特区は7自治体の広域連携であり、評価値としては各自治体の平均値を取る。

・転倒リスク保有者数の定義として、ロコモティブシンドローム該当者を活用する。ロコモティブシンドロームとは、運動器官の障害によって日常生活で人や道具の助けが必要な状態、またはその一歩手前の状態であり、転倒リスクが高い状態である。ロコモティブシンドローム該当者数比率は健診時の標準的質問票およびSWC特区独自の「追加アンケート」をもとに、健幸クラウドより算出する。

・定性的評価を行う平成25年度においては、運動教室の実施状況により進行管理を行う。</td></tr>
</table>

	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性	・ポピュレーションアプローチとしての健康運動教室は、平成24年度は7自治体での年間累計参加者は35,400人であった。平成25年度は36,000人と微増傾向にあるが、近年、参加者が頭打ちになっている。そのため、ヘルスリテラシー向上の取組、特区ハード整備とあわせた普及啓発活動の実施により、教室の認知度を高め、平成26年度はその規模を拡大し、7市で38,000人へと拡大していく必要がある。その他、各市の独自で行う事業においても利用者は微増傾向であり、事業の拡大が求められる。 ・一方、ハイリスクアプローチとしての2次予防事業の参加人数は小規模にあり、これを改善するための高齢者の健康知識の習得と、それによるヘルスリテラシーの向上が求められる。 ・平成25年度以降、これらの取り組みに対して、平成24年度に開発した健幸クラウドを活用し、効果的な健康施策を検討するとともに、地域特性を分析して、効率的な施策展開を図る。これにより、平成28年度目標達成に向けPDCAサイクルにより進めていく。そのために、健幸クラウドにおいては75歳以上データも取り込むためのシステム改修を平成26年度予定する。
	外部要因等特記事項	

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

<table>
<tr><td rowspan="8">評価指標（2）

地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク</td><td colspan="2"></td><td>当初（―）</td><td>平成24年度</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">数値目標（2）－③
健診受診率の向上
35.9%→70%</td><td>目標値</td><td></td><td></td><td>39.3%</td><td>49.5%</td><td>59.8%</td><td>70%</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td></td><td>35.9%</td><td>37.1%</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>寄与度(※):20%</td><td>進捗度
（%）</td><td></td><td></td><td>94%</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">代替指標の考え方または定性的評価
※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="2">目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業</td><td colspan="6">・健診受診率の改善に向けては、健診の必要性を含めヘルスリテラシーの向上による未受診者への受診勧奨が求められる。そこで、各市ともに健診受診率向上に向けた施策として、受診しやすい日時設定（三条市、岐阜市、豊岡市）、がん検診と合わせた実施（新潟市、三条市、豊岡市、高石市）、企業や協会健保と連携した健診事業の普及啓発（伊達市、新潟市）等を行い、アウトカムとして健診受診率の改善を図る。（ヘルスリテラシー向上については指標（4）で記載）
・各市において健診の受診環境整備と普及啓発に努めており、平成25年度以降は、現在の取組を継続・拡大するとともに、健幸クラウドによる分析なども参考にしながら受診率向上に向けた有効な施策を7市で検討していく。</td></tr>
<tr><td colspan="2">各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等
※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等</td><td colspan="6">・平成28年度に70%以上の受診率となることを目標値とする。
・平成24年度を基準とし、各年度の改善目標は、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。
・平成24年度、平成25年度に各市において施策の展開を行うため、その成果が表れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。SWC総合特区は7自治体の広域連携であり、評価値としては各自治体の平均値を取る。
・健診受診率は各市において確実に把握し、算出する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性</td><td colspan="6">健診受診率を上げる取組として、各市での広報活動の積極化、受診勧奨、受診方法の充実、により受診率向上に努め、7自治体ともに健診受診率が向上している。ただし、平成28年度目標数値に対しては大きなギャップがあるため、これを埋めるために24年度に開発した健幸クラウドを活用し、地域特性を分析して、ヘルスリテラシー向上の施策展開を検討していく。なお、本特区では、平成26年度より、インセンティブ制度※の大規模実証を3年間行うこととしており、その効果として健診受診率の向上も期待される。

※インセンティブ制度では健康無関心層の行動変容を促進するために、市民の健康づくりの取り組み（健診受診、健診結果、身体活動量、体組成の変化）に対して、年間数万円の共通ポイントによるインセンティブを付与する仕掛けを予定する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">外部要因等特記事項</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

<table>
<tr><td rowspan="6">評価指標（3）
地域、及び、住民のソーシャルキャピタル（コミュニティ活性化）</td><td colspan="2"></td><td>当初（—）</td><td>平成24年度</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td></tr>
<tr><td rowspan="3">定性的評価
（（参考）数値目標（3）
地域及び住民の「ソーシャルキャピタル」（10点満点）の向上　3.9→4.7）</td><td>目標値</td><td></td><td></td><td>4.0</td><td>4.2</td><td>4.5</td><td>4.7</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td></td><td>3.9</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>寄与度(※)</td><td>進捗度
（%）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>代替指標の考え方または定性的評価
※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合</td><td colspan="7">・本指標は平成24年度は7市1000名アンケート（各年代無作為に抽出し訪問によるアンケートを実施）を基に算出したが、平成25年度以降は、健幸クラウドを活用し、健診時に行うSWC特区で独自の「追加アンケート」から算出する。平成25年度の健幸クラウドデータ登録は、健診データが整う10月末以降となる。よって、現時点で実績値を把握することは困難であり、適切な代替指標もないため、定性的評価を行うこととする。</td></tr>
<tr><td>目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業</td><td colspan="7">・街の中での人と人との交流を促進し、高齢者も含めた社会参加を活発化させるため、7自治体では従来より実施するコミュニティ再生の取組を継続・拡大する。それにより、アウトカムとしてソーシャルキャピタルを向上させる。

・平成25年度は、ソーシャルキャピタル向上のため、各市で、コミュニティ活性化に向けた取り組みを行う。具体的には、地域の特色を生かしたまちづくり推進組織として、伊達市が健幸都市協議会が主体となった事業を開始、岐阜市でも21地区でまちづくり協議会を設置、見附市では、8つの小学校区単位で地域住民が組織化する「地域コミュニティ」を設立している。また、地域住民による自主的・主体的な活動に対する補助として、三条市は「まちづくりサポート交付金」「地域の絆交付金」、新潟市は「地域活動補助金」、豊岡市は、健康をすすめる地区活動補助金等の事業を行う。

・平成26年度以降は、現在の取り組みを継続・拡大するとともに、健幸クラウドによる地域分析なども参考にしながら、ソーシャルキャピタル向上に向けた有効な施策を7市で検討・実施していく。</td></tr>
<tr><td>各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等
※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等</td><td colspan="7">・平成24年度値を従前値（PRE値）とし、それに対して平成28年度に統計的に有意に向上する値を目標値とする。具体的な数値目標としては、5年後にPRE値に対して20%の向上をめざし、各年度は、目標のギャップに対して平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。平成24年度、平成25年度に各市において施策の展開を行うため、その効果が大きく表れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。SWC総合特区は7自治体の広域連携であり、評価値としては各自治体の平均値を取る。

・ソーシャルキャピタルは、開発する健幸クラウドより素点を算出する。
・定性的評価を行う平成25年度においては、ソーシャルキャピタルに資するコミュニティ再生の取組の進捗により進行管理を行う。</td></tr>
<tr><td>進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性</td><td colspan="7">・各市ともコミュニティ再生の施策は予定通り実施され、今後のソーシャルキャピタル向上へ寄与していると評価できる。

・伊達市では、自治会・各種団体から推薦を受けた代表住民15名による「健幸都市協議会」を設置。平成25年度より協議会が主体となり2つの事業を実施している。
・新潟市では、食生活改善推進委員、運動普及推進委員の自主的な活動が年々活発化。市内44施設あるコミュニティセンターやまちづくりセンターを拠点に活動支援を行った。
・三条市では、「まちづくりサポート交付金」で、はじめの一歩事業が3団体、ステップアップ事業が23団体に、「地域の絆交付金」で4団体に交付、地域の取り組みを支援した。
・見附市では、平成25年度末までに8つの地域コミュニティが設立され、全人口の約61%をカバー。
・岐阜市のまちづくり協議会は、新たに3地区で設立され、合計21地区での設置となった。
・豊岡市では、平成25年度からはじめた「玄さん元気教室」の20団体の募集に対して、23団体が活動を申し出た。
・高石市では、社会福祉協議会と連携し、同議会が指定管理者となっている市内3か所の老人福祉センターと中央公民館をコミュニティの場として活用している。

・平成26年度は、7市では引き続きコミュニティ再生の施策を継続・拡大するとともに、健幸クラウドを活用した地域分析により、その効果を見える化する。</td></tr>
</table>

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

<table>
<tr><td rowspan="8">評価指標（4）
地域住民のヘルスリテラシー</td><td colspan="2"></td><td>当初（—）</td><td>平成24年度</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">数値目標（4）
Critical literacy レベルの人数比率の向上
11.9%→50%</td><td>目標値</td><td></td><td></td><td>15.8%</td><td>27.2%</td><td>38.6%</td><td>50%</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td></td><td>11.9%</td><td>27.1%</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>寄与度(※)</td><td>進捗度（%）</td><td></td><td></td><td>172%</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">代替指標の考え方または定性的評価
※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="2">目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業</td><td colspan="6">・健康づくり無関心層は自ら健康に関する情報を取得しようとしておらず、健康づくりを通して得られるメリットや必要性を知らないため、行動変容がみられない。それゆえ、無関心層の行動変容を促すためには、ヘルスリテラシーレベルを向上させることが必要となる。

・そのため、ヘルスリテラシー向上に向けた調査を実施し、そこでの課題・成果をふまえ、市の広報戦略を見直し、無関心層への情報提供策の具体化を行う。無関心層への適切な情報提供がされることが、アウトカムとしてヘルスリテラシーを向上することにつながる。

・平成24年度に見附市・伊達市での健康情報提供の実証結果をふまえ、平成25年度は伊達市白根地区を対象に全世帯を対象に紙媒体・ICT端末による健康情報提供の効果検証を行った。また、平成24年度より各市でインフルエンサーとなる市民を対象としたシンポジウムの開催、マスコミを活用したパブリシティ活動等を行い、SWCの取り組みの認知度を高める広報啓発活動を実施した。

・平成26年度は健幸クラウドの活用などにより、市民のヘルスリテラシーレベルに応じた情報提供や無関心層の行動変容を促すためのターゲット別の広報活動を実施していく。</td></tr>
<tr><td colspan="2">各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等
※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等</td><td colspan="6">・平成28年度にCritical literacyレベルの者を50%以上とすることを目標値とする。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。平成24年度、平成25年度に各市において施策の展開を行うため、その効果が大きく表れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。
・SWC総合特区は7自治体の広域連携であり、評価値としては各自治体の平均値を取る。

・ヘルスリテラシーは、開発する健幸クラウドより比率を算出する。なお、ヘルスリテラシーの全評価項目が満点の者をCritical literacyレベルとして定義。Critical literacyレベルの者の割合を算出する。

・本指標は平成24年度は7市1000名アンケート（各年代無作為に抽出し訪問によるアンケートを実施）を基に算出したが、平成25年度以降は、健幸クラウドを活用し、健診時に行うSWC特区「追加アンケート」から算出する。よって、対象者条件が異なること、また、新潟市で未実施であることが留意点。なお、平成26年・27年度に住民アンケート1000名への追跡調査を予定しており、実績値の参考としていく予定である。</td></tr>
<tr><td colspan="2">進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性</td><td colspan="6">・各市ともに、条例を制定したうえで、市民へのPR活動としてSWCにかかわる取組のパブリシティを積極的に実施しており、自治体広報誌、新聞、テレビ、HP掲載と無関心層も含めた住民へのPR活動がされている。さらに平成25年度からは、全国に発信する活動を行い、SWCの取り組みの付加価値を高め、その結果、市民の意識を変えていく取組を進め、その効果が表れてきたと評価する。

・今後の取り組みの方向性としては、平成24・25年度の取り組み成果をもとに、各市でターゲット別の情報提供に重点を置いていく。具体的には、健幸クラウドデータよりヘルスリテラシー向上にむけ地域の特性を把握したうえでの情報提供、ICTリテラシーが低い健康無関心層も継続して利用することが可能な情報提供の仕組みの構築、健康づくりを開始し継続を支えるインセンティブ制度（健康ポイント制度）の実証を行う。</td></tr>
<tr><td colspan="2">外部要因等特記事項</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

<table>
<tr><td rowspan="6">評価指標(5)
地域住民における
1日の歩行数</td><td colspan="2"></td><td>当初(—)</td><td>平成24年度</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">数値目標(5)
70歳未満の成人における1日平均9,000歩達成者の人数比率の向上
22.5%→60%</td><td>目標値</td><td></td><td></td><td>26.3%</td><td>37.5%</td><td>48.8%</td><td>60%</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td></td><td>22.5%</td><td>30.4%</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>寄与度(※)</td><td>進捗度
(%)</td><td></td><td></td><td>116%</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">代替指標の考え方または定性的評価
※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="2">目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業</td><td colspan="6">・物理的に歩く空間を創造し、その空間に歩きたくなる環境を整備、そして利用促進させるためのソフト事業の展開、さらに広報戦略によるヘルスリテラシー向上により自律的に歩く人を増やすことで、そのアウトカムとして健康無関心層を含めた市民の「1日の歩行数」を向上させる。

・そのため、7自治体では、平成24年度はハードの整備計画をつくり地元協議を進め、平成25年度にはハード整備とソフト事業としての利用促進の取り組みを一体的に進めていく。なお、自律的に「歩く」ためには、市民のヘルスリテラシーを高めるための広報戦略を平成24年度見附市を中心に実証してきた結果をふまえ、平成25年度以降に各自治体で展開していく。

・H25年度の主な取組としては、下記を実施した。
ハード事業／ウォーキングロード整備(岐阜市)、南海中央線の自転車道・歩行空間の整備(高石市)、ライジングボラードの設置(新潟市)
ソフト事業／商店街と連携した歩数ポイントに応じたインセンティブ制度の実施(新潟市)、マルシェの月1回実施・空き地や広場等での小規模プログラムの頻発実施(三条市)、健康マイレージ等のポイント付与(三条市・豊岡市)、住民の主体による地区での啓発活動(岐阜市・伊達市・見附市・三条市)、ウォーキングイベントの開催(各市)</td></tr>
<tr><td colspan="2">各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等
※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等</td><td colspan="6">・平成28年度に9000歩以上の割合を70歳未満成人の60%まで増加させる。

・各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。平成24年度、平成25年度に各市において施策の展開を行うため、その成果が表れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。SWC総合特区は7自治体の広域連携であり、評価値としては各自治体の平均値を取る。

・本指標は平成24年度は7市1000名アンケート(各年代無作為に抽出し訪問によるアンケートを実施)を基に算出したが、平成25年度以降は、健幸クラウドを活用し、健診時に行うSWC特区「追加アンケート」から算出する。よって、対象者条件が異なること、また、新潟市で未実施であることが留意点。なお、平成26年・27年度に住民アンケート1000名への追跡調査を予定しており、実績値の参考としていく予定である。</td></tr>
</table>

	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性	・目標達成に向けた、ハード施策は、ライジングボラードの設置は新潟市のみで実証を開始し、見附市・岐阜市・高石市は取り組みが遅れている。ウォーキングロードの整備（見附市、岐阜市、高石市等）、歩く空間・賑わいの創出（三条市、岐阜等）は予定通り実施している。ライジングボラードの進捗が遅れている理由としては、住民との合意形成および警察協議に時間を要している。ただし、新潟市で事例ができたことで、平成26年度には各市で実施できる予定である。ソフト事業は、地域健康ボランティア組織を立ち上げ（伊達市・岐阜市）、地域集落単位での活動を活発化する施策（伊達市・豊岡市）を行い、ソーシャルキャピタルを高める仕掛けも同時に行っている。これらの事業により、市民の意識変化の促進が期待され、本指標の改善につなげる。 ・ソフト施策は、都市計画部局と健康部局との連携が課題となり遅れている自治体もある。一方、三条市が行う三条マルシェでは、平成22年から平成26年5月までに計23回開催し、延来場者数は60万人を記録している。また、平成25年度より、日常での賑わいづくりの試みとして、空き地や広場等での小規模プログラムを頻発する「108appy事業」を実施し、市民の外出機会の増加を目指している。これらの事業は、他市の参考ともなり、伊達市でも掛川地区で市民主体でのマルシェ、高石市でのハード整備を終えた南海中央線での「毎日が元気健幸ウォーキング」等につながっている。 ・ただし、平成28年度目標値とは大きなギャップがある。このギャップを埋めるめに、平成24年度に開発した健幸クラウドを活用し、地域特性を分析して、地域別の健診準率向上に向けたヘルスリテラシー向上の施策展開を検討していく。さらに、本特区では、平成26年度より、インセンティブ制度（健康ポイント制度）の大規模実証を行うこととしており、その効果として市民の歩数の向上をめざす。
	外部要因等特記事項	

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初(―)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(6) 日常の主移動手段	数値目標(6)【都市圏】 主移動手段として徒歩、公共交通機関等利用者の人数比率の向上 33.5%→40%	目標値			34.2%	36.1%	38.1%	40%
		実績値		33.5%	36.3%			
	寄与度(※):50%	進捗度(%)			106%			
	数値目標(6)【非都市圏】 主移動手段として徒歩、公共交通機関等利用者の人数比率の向上 21.9%→30%	目標値			22.7%	25.1%	27.6%	30%
		実績値		21.9%	32.4%			
	寄与度(※):50%	進捗度(%)			143%			
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		・歩くことを基本とした「自律的な」生活様式への転換にむけ、スプロール化や自動車利用を中心とした道路等の現状のまちづくりの在り方の見直し、公共交通の拡充、市民への普及啓発を図り、そのアウトカムとして公共交通の利用率を高める。 ・車から「歩く」への自律的な行動変容をアシストするための施策を引き続き行う。7自治体の都市部である新潟市・岐阜市では、都市の基幹公共交通(BRT)の導入、生活交通の確保維持・強化、都市アクセスの強化、まちなか交通の改善、自転車利用環境の整備を推進。地方部の伊達市・三条市・見附市・豊岡市では、デマンド交通やコミュニティバスの利便性の強化を図る。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		・平成28年度の目標値を都市圏(新潟・岐阜)は40%、非都市圏(三条・見附・伊達・豊岡)に30%に設定する。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。平成24年度、平成25年度に各市において施策の展開を行うため、その効果が大きく表れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。 ・公共交通利用率は健幸クラウドより算出される値を利用する。なお、高石市は今年度の現状把握調査の結果、街がコンパクトかつ鉄道網が充分に整備されていることから徒歩・自転車・公共交通機関利用者の割合が充分高い(77.7%)ことが判明したため、目標を的確に評価することから、この指標設定に加えない。 ・本指標は平成24年度は7市1000名アンケート(各年代無作為に抽出し訪問によるアンケートを実施)を基に算出したが、平成25年度以降は、健幸クラウドを活用し、健診時に行うSWC特区「追加アンケート」から算出する。よって、対象者条件が異なること、また、新潟市で未実施であることが留意点。なお、平成26年・27年度に住民アンケート1000名への追跡調査を予定しており、実績値の参考としていく予定である。					

	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性	・公共交通の維持・利便性向上に向けたハード整備を伴う事業について、下記の通り、各市で予定通り実施されている。 新潟市：平成27年夏前のBRT導入に向けて、第1期導入計画を策定、運行予定事業者である新潟交通(株)と基本協定を締結した。導入に向けた市民説明会（112回、4,738人）、連節バス試乗会（2回、2,545人）を実施、連節バス4台の製造契約と、交通結節点3箇所の整備を進めている。バス路線は引き続き再編を検討、高齢者のお出かけ支援の拡充を図った。 三条市：・デマンド交通の利用者数が三条市全域で平成24年度101,974人から平成25年度103,557人で1,583人増、三条小学校区で平成24年度13,422人から平成25年度13,483人で61人増となった。市内全域及び三条小学校区（対象エリア）において利用者は増加しており、自由に外出できる環境整備に寄与している。 岐阜市：バスの総合的な利用促進のための継続的な取り組みについて、市民にアンケート調査を行った（市民6万1千人にアンケートを配布、2万4千人から回答を回収）。公共交通の利用は、23.6%まで向上した。市内で最も利用者数も運行本数も多い幹線軸（長良橋通り）へのBRT導入と、コミュニティバスの新規導入により市内で14地区で運行したことから、更なるバスの利用が促進されることが期待できる。また、レンタサイクル利用件数は、15,298件（平成24年度は14,859件）で増加。自転車走行環境の整備を行った。 伊達市：昨年度より協議を重ねてきた市内デマンドエリアの地域間路線新設について、平成25年度は3回の協議を経、市内デマンドエリアの共通路線を平成26年度より実施することで合意した。三条市は、デマンド交通の利用者数が平成25年度は市全域で103,557人、昨年度より1;583人増加した。 見附市：コミュニティバス利用者が平成25年度で119,121人で、昨年度より19,019人、デマンド型乗合タクシー利用者については3,126人で、昨年度より401人増加した。平成25年度より1日あたりの運行本数を2往復から5往復に増便、利便性を向上させたことで利用者が増加し、外出しやすい環境整備が進んできている。 豊岡市：公共交通網を利用した通勤（e通勤）を推奨、バス利用料金の200円上限設定の試験運用や地域商店との連携によるe通勤利用者への特典サービスの提供などを行うことで、利用者の増加に成功した。 ・平成26年度も公共交通促進に向けたハード整備と、条例やソフト事業による住民への意識啓発を進めていく。
	外部要因等特記事項	

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

<table>
<tr><td rowspan="9">評価指標（7）
高齢者就労率、及び、社会生活への参加率</td><td colspan="2"></td><td>当初（—）</td><td>平成24年度</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">定性的評価
（（参考）数値目標（7）
高齢者就労率
28.0%→30.0%）</td><td>目標値</td><td></td><td></td><td>28.2%</td><td>28.8%</td><td>29.4%</td><td>30%</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td></td><td>28.0%</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>寄与度(※)：50%</td><td>進捗度
（%）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">定性的評価
（（参考）数値目標（7）
社会生活への参加率
72.1%→77%）</td><td>目標値</td><td></td><td></td><td>72.6%</td><td>74.1%</td><td>75.5%</td><td>77%</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td></td><td>72.1%</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>寄与度(※)：50%</td><td>進捗度
（%）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">代替指標の考え方または定性的評価
※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合</td><td colspan="6">・本指標は平成24年度は7市1000名アンケート（各年代無作為に抽出し訪問によるアンケートを実施）を基に算出したが、平成25年度以降は、健幸クラウドを活用し、健診時に行うSWC特区で独自の「追加アンケート」から算出する。平成25年度の健幸クラウドデータ登録は、健診データが確定する10月末以降となる。よって、現時点で実績値を把握することは困難であり、適切な代替指標もないため、定性的評価を行うこととする。</td></tr>
<tr><td colspan="2">目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業</td><td colspan="6">・高齢者が地域に出る機会を増加させることによりソーシャルキャピタルが向上し、様々なコミュニティが創造されることで、そのアウトカムとして社会参加機会の増加と、さらには高齢者の就労率向上につながる。

・そこで7自治体では、高齢者の就業率をあげるための施策として、シルバー人材センター等への支援を実施（伊達市、新潟市、三条市、豊岡市）、公共職業安定所と連携して、市民が就労に関する情報を得やすくなるようにするなど、サービスの充実を図る（伊達市、新潟市、高石市）。
・市民団体や老人クラブへの支援等を行ったり（伊達市、見附市）、高齢者に関する団体による会議を新たに設置したりするなどして（三条市）、高齢者の社会参加を促す。
・平成26年度以降も、これら施策を継続・拡大するとともに、「指標（3）ソーシャルキャピタル」を高める施策と連携しながら、高齢者の就業率向上と社会参加の機会創出を行っていく。</td></tr>
<tr><td colspan="2">各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等
※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等</td><td colspan="6">・高齢者就労率は、平成28年度に就労率を30%まで上げることを目標とする。
・高齢者の社会生活への参加率は、平成24年度を基準として、5年間で5%アップとして平成28年度に参加率を77.0%まで上げることを目標とする。
・各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。平成24年度、平成25年度に各市において施策の展開を行うため、その効果が大きく表れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。
・就労率実績は、健幸クラウドより収入を伴う仕事をしている65歳以上のデータを抽出し、算出する。
・社会参加率実績は、健幸クラウドより、社会的活動（地域行事（お祭りや盆踊り）、老人会や老人クラブ活動、町内会・自治会活動、ボランティア活動など）に参加をしている65歳以上のデータを抽出し、算出する。
・本指標は平成24年度は7市1000名アンケート（各年代無作為に抽出し訪問によるアンケートを実施）を基に算出したが、平成25年度以降は、健幸クラウドを活用し、健診時に行うSWC特区「追加アンケート」から算出する。

・定性的評価を行う平成25年度においては、7市で行っている高齢者雇用機会の創出への支援、社会参加を促す事業の進捗で進行管理を行う。</td></tr>
</table>

	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性	・目標達成に向け、平成25年度は各市とも予定通り施策を実施している（下記参照）。これらの取り組みの成果により高齢者の社会参加を促し、評価指標の改善へ寄与していると評価できる。 ＜雇用機会の創出＞ ・見附市で、集客が見込まれる市内公共施設に雇用情報コーナーを設置し、1日5時間程度の「雇用職業相談」を月6回開催。次年度は、現状以上の回数を実施する。 ・岐阜市では高年齢者・障がい者職業相談事業を週4回実施。 ・高石市では、近隣2市1町と合同で就労面接会を行い、高齢者ブースを設けるなどして、高齢者の就労支援を行った。現在、シルバー人材センターの約7割が就業しており、今後は、福祉サービス分野など、就業先の拡大や女性の就業推進に取り組む。 ・その他各市ともシルバー人材センターへの支援を行っている。 ＜高齢者の社会参加の促進＞ ・見附市にて実施しているハッピーリタイアメントプロジェクト（高齢者の生きがいづくり事業）は年間事業を合計278回実施、延5,442人の参加者があった。参加者は順調に推移している。 ・岐阜市では老人クラブへの助成を図り、クラブ活動の充実・支援を実施。次年度以降は、会員募集に係る広報活動を推進する。 ・平成26年度もこれらの取り組みを継続・拡大することで、目標とする高齢者の社会参加・高齢者就労率の向上を図る。なお、高齢者就労率、社会参加の促進と健康度の関係については、健幸クラウドを活用し分析していく。
	外部要因等特記事項	

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

<table>
<tr><td rowspan="9">評価指標（8）
一人あたりの医療費の増加率の抑制</td><td colspan="2"></td><td>当初（―）</td><td>平成24年度</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">定性的評価
（（参考）数値目標（8）
一人あたり国保医療費の増加率の抑制（40～75歳を対象）
2.3%→1.8%）</td><td>目標値</td><td></td><td></td><td>2.2%</td><td>2.1%</td><td>1.9%</td><td>1.8%</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td></td><td>2.3%</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">寄与度(※)</td><td>進捗度（%）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">代替指標の考え方または定性的評価
※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合</td><td colspan="6">・平成25年度健診結果については平成26年10月末に確定するため、実績値の把握が困難であった。平成23年度・平成24年度の差を施策実施前の値（PRE値）とし、この値を優位に向上させるよう目標値として設定している。平成25年度は、目標値に対する進捗度が算出できず、適切な代替指標がないため、定性的評価を行うこととする。

・当該指標は、評価指標（2）～（7）での事業が総合的に効果を発揮した結果である。評価指標（2）～（7）の進捗より、まちづくり施策は長期的な取組みとしてその効果も先と判断されるが、健康施策は短期的に効果がでる施策であるため、ポピュレーションアプローチとして健康施策の多人数展開、そして、健康無関心層のヘルスリテラシー向上の取り組みを急ぐことが求められる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業</td><td colspan="6">・『住んでいるだけで「歩いてしまう（歩かされてしまう）、歩き続けてしまう」まちづくり』を進め、日常の身体活動量が増加すること、ソーシャルキャピタルやヘルスリテラシーを向上させることで、アウトカムとして生活習慣病や転倒者の減少をもたらし、その副次的効果として医療経済指標の適正化を図る。

・評価指標（2）～（7）での事業が総合的に効果を発揮することで、そのアウトカムとして医療費抑制が達成できるものと考える。見附市の取り組み成果による試算では、条例やまちづくり施策の実施により、0.061円/歩の効果が期待される。</td></tr>
<tr><td colspan="2">各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等
※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等</td><td colspan="6">・平成24年度を基準として平成28年度に20%の減少を目標値とする。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。平成24年度、平成25年度に各市において施策の展開を行うため、その成果が表れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。
・SWC総合特区は7自治体の広域連携であり、評価値としては各自治体の平均値を取る。
・医療費は各市データ状況により、健幸クラウドまたは各市保有のデータより算出する。なお、国保加入者（40～74歳）医療費については、平成23年度から平成24年度の増加率をPRE値とし、1年遅れでのデータ評価となる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性</td><td colspan="6">・評価指標（2）～（7）と同じ。ハード整備が当初の予定より遅れているが、市民の意識啓発活動は予定通り実施されている。
・平成26年度以降は健幸クラウドの施策効果機能を活用して、医療費抑制に効果的な施策を評価しながら、施策の優先度を定めていく。
・また、まちづくり施策は長期的な取り組みとなるため、短期的な効果を出すためにも、健康無関心層の行動変容を促進させる「インセンティブ制度（健康ポイント制度）」を平成26年度より3年間かけて実証する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">外部要因等特記事項</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

<table>
<tr><td rowspan="8">評価指標(9)
介護認定率の増加率の抑制</td><td colspan="2"></td><td>当初(―)</td><td>平成24年度</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td></tr>
<tr><td rowspan="3">数値目標(9)
介護認定率の増加率の抑制
1.02%→0%</td><td>目標値</td><td></td><td></td><td>0.92%</td><td>0.61%</td><td>0.31%</td><td>0%</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td></td><td>1.02%</td><td>1.02%</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>寄与度(※)</td><td>進捗度
(%)</td><td></td><td></td><td>90%</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">代替指標の考え方または定性的評価
※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="2">目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業</td><td colspan="6">・介護・寝たきりになる主な原因の一つは転倒による骨折等である。これを防ぐためには、評価指標(2)「地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク」の軽減を図ることが重要であり、評価指標(2)の達成による副次的効果として要介護・要支援者認定率の抑制につながるものと考える。</td></tr>
<tr><td colspan="2">各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等
※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等</td><td colspan="6">・介護認定率の増加率を対前年比マイナスとすることを平成28年度の目標値とする。
・各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。平成24年度、平成25年度に各市において施策の展開を行うため、その効果が大きく表れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。
・SWC総合特区は7自治体の広域連携であり、評価値としては各自治体の平均値を取る。

・評価指標(2)「地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク」の達成のアウトカムとして要介護認定率の削減となる。よって、当該年度においては、評価指標(2)の進捗状況をもって進捗を管理する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</td><td colspan="6">・ポピュレーションアプローチとしての科学的根拠に基づく運動教室、各市の独自で行う事業においても微増傾向であり、規模の拡大が求められる。また、介護認定率の低下に直接寄与する2次予防事業においても、参加人数は小規模にあり、これを改善するための高齢者の健康知識向上とそれによるヘルスリテラシーの向上が求められる。
・一方、見附市では2次予防事業参加者が平成24年度29名から平成25年度82名に増加している。そして、その効果として、参加者の96%が要介護要支援認定にならずに運動機能の維持向上につなげている。今後は、このような成功例をもとに、各市の事業参加者の拡大をめざし、介護認定率の増加を抑制する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">外部要因等特記事項</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

<table>
<tr><td rowspan="8">評価指標（10）
モデル地区の中心市街地商店街の一日あたりの平均歩行者の増加</td><td colspan="2"></td><td>当初（—）</td><td>平成24年度</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">数値目標（10）
中心市街地商店街における一日あたりの平均歩行者通行量の増加
1.0倍→2.0倍</td><td>目標値</td><td></td><td></td><td>1.1倍</td><td>1.4倍</td><td>1.7倍</td><td>2.0倍</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td></td><td>1.0倍</td><td>0.78倍</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>寄与度(※)</td><td>進捗度（%）</td><td></td><td></td><td>71%</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">代替指標の考え方または定性的評価
※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="2">目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業</td><td colspan="6">・住んでいるだけで歩いてしまう（歩かされてしまう）、歩き続けてしまうまちづくりを進めるため、歩く空間を創造し、歩きたくなる環境を整備し、利用促進をさせるソフト事業を実施を行い、そのアウトカムとしてモデル地区歩行者通行量および滞在時間の延長を図る。

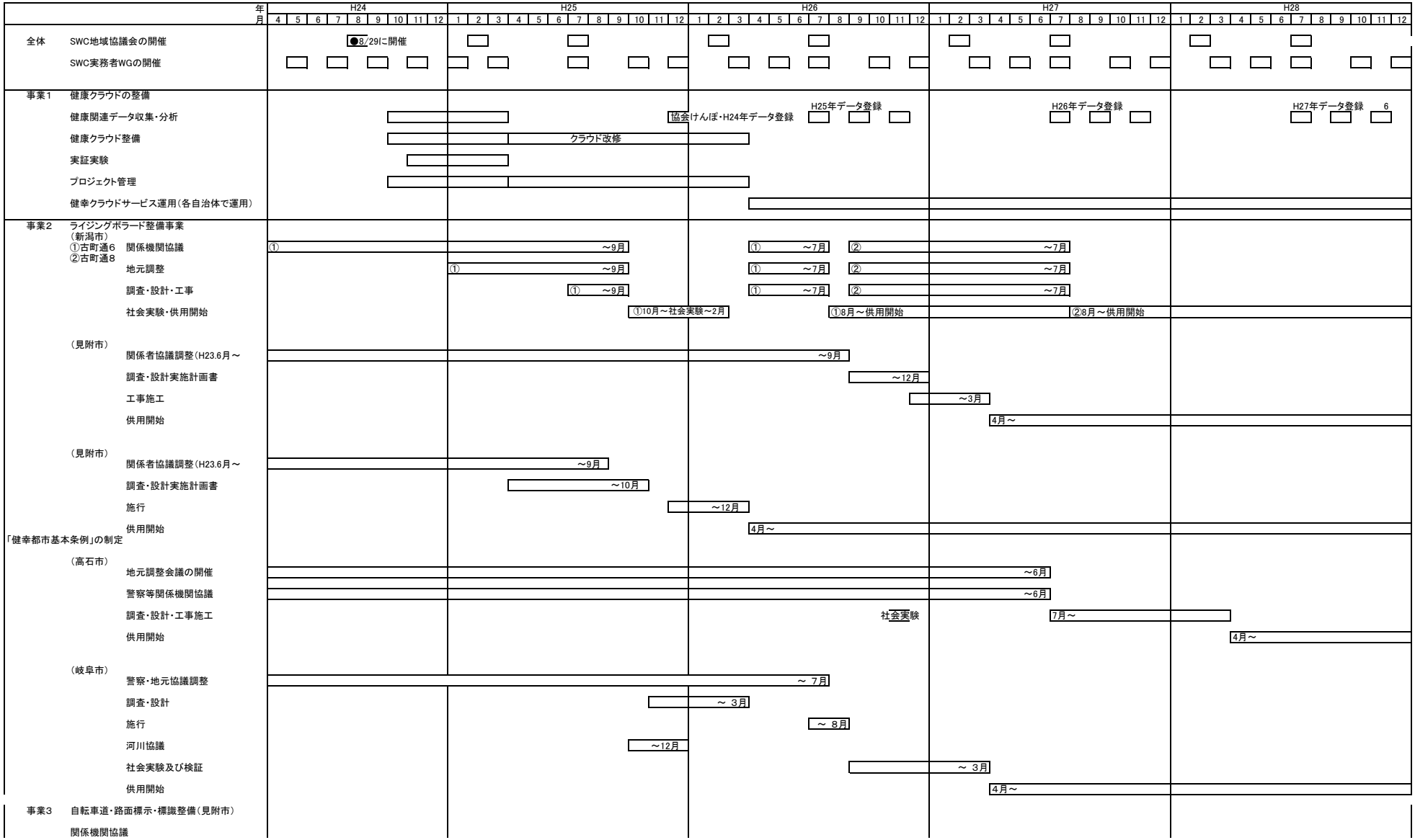
・商店街への歩きやすい空間整備を目的としたハード事業（ライジングボラード、市街地再開発、環境整備等）、そして空間の利用促進を促すソフト事業（車両規制、イベント開催、街中へのコミュニティバスの運行、ゾーン30による車の速度規制、新規出店の促進等）を行うことで、歩きやすい空間を創出する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等
※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等</td><td colspan="6">・平成28年度に2倍の歩行量となることを目標値とする。
・モデル地区商店街の1日歩行者通行量は、各市ごとに把握する。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。
・各市施策は平成26年度に実施される工程となっているため、その成果が表れるのが26年度以降に数値目標が高まる設定をしている。
・SWC総合特区は7自治体の広域連携であるため、現状を1.0としたうえで、評価値としては各自治体の平均値を取る。
・平成24年・25年は新潟市、岐阜市、高石市データの変化。他市は平成26年度をPRE値として平成28年までに目標達成を目指す。</td></tr>
<tr><td colspan="2">進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性</td><td colspan="6">・目標達成に向け、平成25年度は各市とも予定通り施策を実施している（下記参照）。なお、平成25年度に数値が悪化しているのは、高石市において測定値付近で新たな道路が開通したことによる動線の変化が影響している。ただし、平成26年度に新たな集客施設も開設するために短期的な問題と考える。

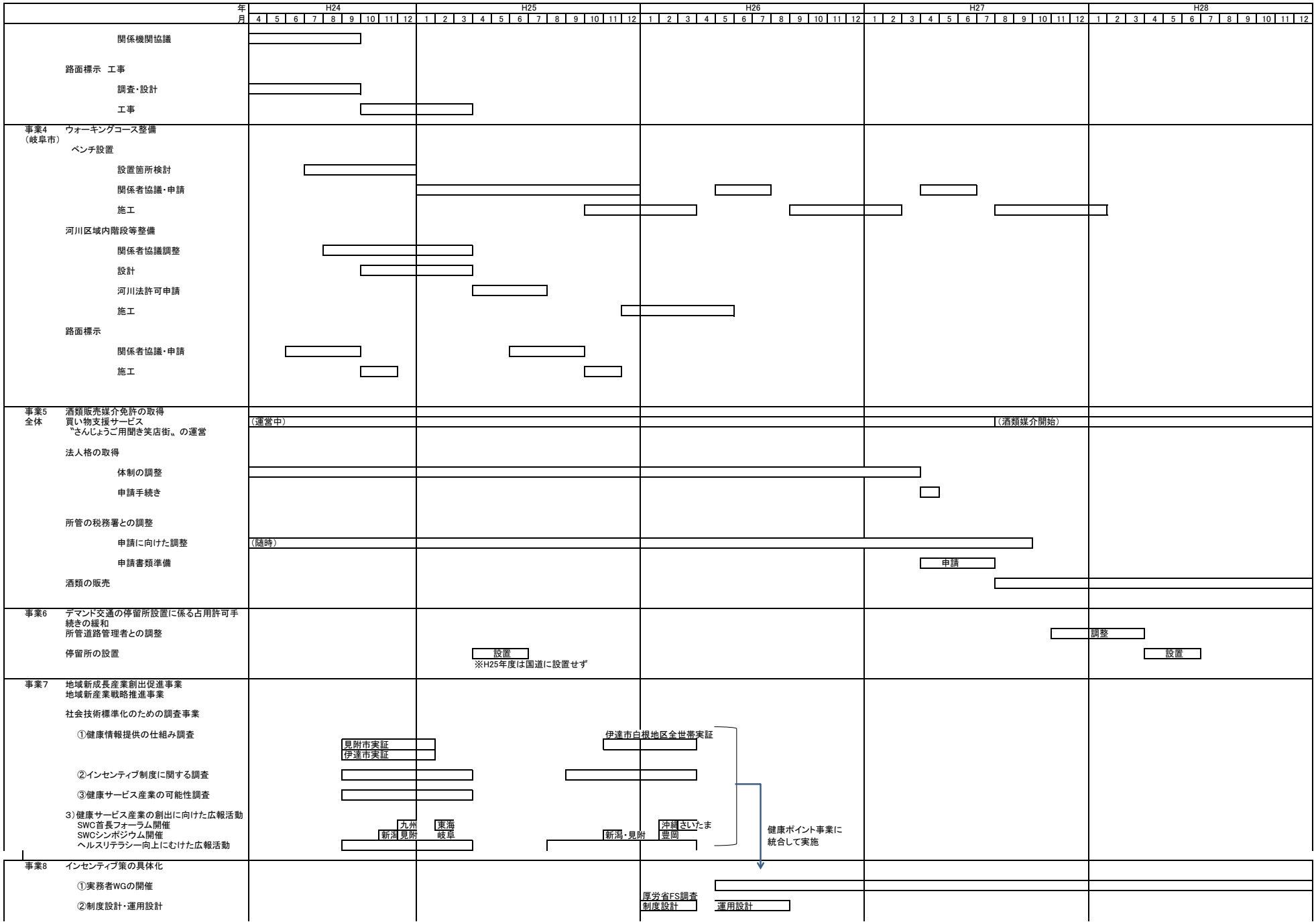
・平成25年は公道日本初としてライジングボラードを新潟市古町商店街に設置することができた。一方、見附市、岐阜市、高石市は地元協議・警察協議が続き、設置には至っていなく、今回の新潟市事例をもとに平成26年度には設置を目指す。また、新潟市においても古町商店街の新たな箇所に設置することを進めていく。その他のハード施策として、三条市では小路を紹介する標柱の設置をすすめ、小路周辺住民からは追加設置の要望や、小路の歴史についての紹介がある等、街中を歩くことの魅力を再確認する展開となっている。同様の取り組みは新潟市でも行われている。

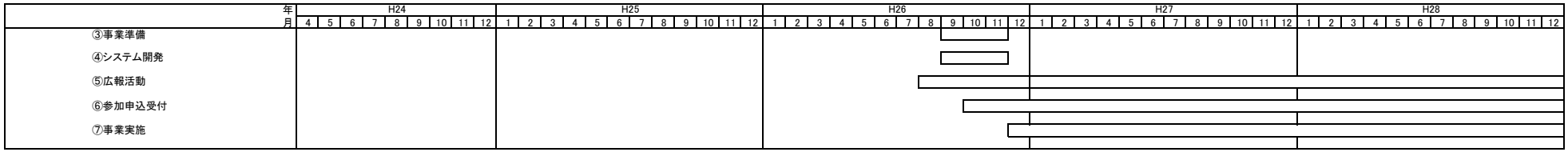
・ソフト施策としては、見附市・三条市・岐阜市において商店街、市民、市が主体となるイベントを実施し集客に成功している。特に、三条市では、この取り組みを日常化させるために、商店街の空き地・駐車場でイベントを実施する「さんじょう108appy」事業を着手している。

・平成26年度はソフト事業（イベント等）について継続・拡大させるとともに、日常での歩行者増加に向けて、ライジングボラードの複数箇所での設置、ゾーン30導入による通過交通の自動車の排除、コミュニティバスの運行内容改善なども合わせて実施していく。</td></tr>
<tr><td colspan="2">外部要因等特記事項</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

実施スケジュール
特区名：健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区




年
月
H24
H25
H26
H27
H28
4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
関係機関協議
路面標示 工事
調査・設計
工事
事業4
（岐阜市）
ウォーキングコース整備
ベンチ設置
設置箇所検討
関係者協議・申請
施工
河川区域内階段等整備
関係者協議調整
設計
河川法許可申請
施工
路面標示
関係者協議・申請
施工
事業5
全体
酒類販売媒介免許の取得
買い物支援サービス
〝さんじょうご用聞き笑店街〟の運営
（運営中）
（酒類媒介開始）
法人格の取得
体制の調整
申請手続き
所管の税務署との調整
申請に向けた調整
（随時）
申請書類準備
申請
酒類の販売
事業6
デマンド交通の停留所設置に係る占用許可手続きの緩和
所管道路管理者との調整
調整
停留所の設置
設置
※H25年度は国道に設置せず
設置
事業7
地域新成長産業創出促進事業
地域新産業戦略推進事業
社会技術標準化のための調査事業
①健康情報提供の仕組み調査
見附市実証
伊達市実証
伊達市白根地区全世帯実証
②インセンティブ制度に関する調査
③健康サービス産業の可能性調査
3）健康サービス産業の創出に向けた広報活動
SWC首長フォーラム開催
SWCシンポジウム開催
ヘルスリテラシー向上にむけた広報活動
九州
新潟
見附
東海
岐阜
新潟・見附
沖縄
さいたま
豊岡
健康ポイント事業に
統合して実施
事業8
インセンティブ策の具体化
①実務者WGの開催
②制度設計・運用設計
厚労省FS調査
制度設計
運用設計


年
月
H24
H25
H26
H27
H28
4 5 6 7 8 9 10 11 12
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
③事業準備
④システム開発
⑤広報活動
⑥参加申込受付
⑦事業実施

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略（地域活性化）事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
なし	―				規制所管府省名：＿＿＿＿＿＿ □　特例措置の効果が認められる □　特例措置の効果が認められない ⇒□要件の見直しの必要性あり □　その他 ＜特記事項＞

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
なし	―				規制所管府省名：＿＿＿＿＿＿ ＜参考意見＞

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
ライジングボラード（自動昇降式車止）による車両通行制限実施 見附市	数値目標（10）	設置に向け、警察及び地元と協議を進めている。	未設置のため効果の検証はできない。	未設置のため、評価できない。	規制所管府省名：国土交通省 規制協議の整理番号：499 ＜参考意見＞
ライジングボラード（自動昇降式車止）による車両通行制限実施 岐阜市	数値目標（10）	警察と協議がほぼ整い、地元と協議中である。	ライジングボラード稼働時には、許可車両以外の車両は進入禁止となることから、歩行者に有利な道路となる。	現在、ライジングボラード施工予定区間（長良川プロムナード）において、道交法に基づき交通規制を実施することを検討している。ライジングボラードの挙動実験と合わせ、警察や地元と協力することでライジングボラード設置の目処がついた。	

ライジングボラード（自動昇降式車止）による車両通行制限実施 新潟市	数値目標（10）	新潟市において歩行者優先の道路空間づくりとして、公道日本初のライジングボラード（自動昇降式車止め）を新潟市中央区古町通6番町に設置する社会実験を実施（H25.10.22～H26.2.28）	社会実験前と比べ、指定時間外の違反通行車両が、119台/週→2台/週と激減した。	・指定時間外の違反通行車両が激減し歩行者空間の安全性がより高まるなど、全国初のシステムとして運用の有効性が確認できた。 ・道路空間のにぎわいある活用について引き続き検討していく。	
連節バス（BRT)の導入と拡大に向けた手続きの簡素化 岐阜市	数値目標（6）	国土交通省との協議により、許認可の際に必要となる関係機関への意見照会期間を既存の「公共交通会議」を活用することにより短縮することや、特殊車両通行許可期間の延長などについて現行法で対応可であることの見解が得られるとともに、警察庁及び国土交通省からその旨の事務連絡が出された。 その後、具体化に向け関係機関と協議を行い、それに基づき公共交通会議を開催し、導入に向けた情報を関係機関が共有し、審査が円滑に行われ、実質の審査期間の短縮が図られた。	平成24年11月22日に開催した「岐阜市公共交通会議」において、関係機関への意見照会期間の短縮を図るため当会議を活用することについて、承認を得た。 また、特殊車両通行許可については、更新時の許可期間を現行の2年から試行として5年に延長することで道路管理者（県・市）との協議が整い、実現した。この簡素化手続きに基づきH26．3に長良橋通りに新たにBRTを導入した。	今後、実現した手続きの簡素化をもとに、幹線軸のBRT化を推進する。	規制所管府省名：国土交通省 規制協議の整理番号：510 ＜参考意見＞
地方公共団体の健康づくり政策策定と評価のために被用者保険のレセプトや健診データを利用するための情報を匿名化するルールの規定	数値目標（1）	現行法で可能である見解のもと、特区7自治体で自治体共用型健康クラウドを開発し、平成26年4月より各市で本格的に運用を開始している。	見附、三条、伊達、岐阜、豊岡、高石の6市の国保58万人・協会けんぽ51万人のデータを登録。健診・レセプト等、1002万件データをデータベース化し、各自治体の健康政策評価に活用。	H24年・25年の2年間の実証期間のうえ、H26年度より各自治体で運用を予定通り開始。国保・協会けんぽの一元化を初めて実現し、かつ持続的運用のめどがついた。	規制所管府省名：厚生労働省、消費者庁 規制協議の整理番号：511，512 ＜参考意見＞

■上記に係る現地調査時指摘事項

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	累計	自己評価
財政支援① 歩いて暮らせるまちへの再構成 【98-2】岐阜市	数値目標（1）～(10)	財政支援要望	1,840 （千円）	0 （千円）	22,474 （千円）	24,314 （千円）	【ウォーキングコース整備事業】 H23年度予算において、高齢者や障がい者が、外出し易い環境を整備するためのユニバーサルトイレを１カ所設置した。
		国予算(a) （実績）	1,840 （千円）	0 （千円）	2,820 （千円）	4,660 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	2,760 （千円）	13,020 （千円）	19,654 （千円）	35,434 （千円）	
		総事業費(a+b)	4,600 （千円）	13,020 （千円）	22474 （千円）	40,094 （千円）	
財政支援① 歩いて暮らせるまちへの再構成 【98-3】見附市	数値目標（1）～(10)	財政支援要望	0 （千円）	46,900 （千円）	46,975 （千円）	93,875 （千円）	「まちなかにぎわい中核施設」の建設に向け平成24年度は関係者協議を実施。 平成25年度は既存施設解体、調査・実施設計、市民説明会を実施し、平成26年度工事着手、平成27年度の完成を目指して事業を展開している。
		国予算(a) （実績）	0 （千円）	46,900 （千円）	46,975 （千円）	93,875 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	0 （千円）	36,225 （千円）	36,225 （千円）	
		総事業費(a+b)	0 （千円）	46,900 （千円）	83,200 （千円）	130,100 （千円）	
財政支援① 歩いて暮らせるまちへの再構成 【98-4】三条市	数値目標（1）～(10)	財政支援要望	0 （千円）	2,364 （千円）	2,586 （千円）	4,950 （千円）	三条マルシェの開催を通じて、市民の中心市街地訪問機会を創出した他、マルシェ出店などを通じて経験を積んだ市民が新規に空店舗に出店する等、中心市街地の賑わい創出に一定の効果があった。 市民の歩行距離を伸ばし、健康を促していくため、平成25年度から日常の賑わい創出にも着手しはじめた。平成26年度以降も引き続き、高齢者をはじめ日常の外出機会創出の取組を進めていく。
		国予算(a) （実績）	1,272 （千円）	1,092 （千円）	2586 （千円）	4,950 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	30,718 （千円）	49,916 （千円）	17,840 （千円）	98,474 （千円）	
		総事業費(a+b)	31,990 （千円）	51,008 （千円）	20426 （千円）	103,424 （千円）	
財政支援① 歩いて暮らせるまちへの再構成 【98-6】高石市	数値目標（1）～(10)	財政支援要望	0 （千円）	35,200 （千円）	0 （千円）	35,200 （千円）	ウォーキングロードの一部である南海中央線（加茂地区）を予定通り施工し、歩行者が安心して快適に歩ける幅の広い歩道などを確保するとともに、歩道にせせらぎを配置することで憩いの場として、市民が水辺での潤いを感じ、外に出て憩い、自然と歩きたくなる歩行空間を創出した。
		国予算(a) （実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	
		総事業費(a+b)	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	
財政支援① 歩いて暮らせるまちへの再構成 【98-8】岐阜市	数値目標（1）～(10)	財政支援要望	0 （千円）	514 （千円）	103,060 （千円）	103,574 （千円）	【ウォーキングコース整備事業】 H24年度において、コースや距離、消費カロリーなど、歩きたくなる情報を提供するよう長良橋通りの所々に、路面標示を設置した。
		国予算(a) （実績）	0 （千円）	514 （千円）	56,683 （千円）	57,197 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	421 （千円）	46,377 （千円）	46,798 （千円）	
		総事業費(a+b)	0 （千円）	935 （千円）	103060 （千円）	103,995 （千円）	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	累計	自己評価
財政支援① 歩いて暮らせるまちへの再構成 【98-9】見附市	数値目標（1）～(10)	財政支援要望	6,382 （千円）	131,331 （千円）	277,733 （千円）	415,446 （千円）	自転車道路面標示はH24年度において、予定通り23箇所を施工した。道の駅及び南本町椿沢線（自転車道整備）はH25年度に完了。ライジングボラードは設置に向けて警察と協議を進めている。大河津線（自転車レーン整備）は市道の施工を概ね完了し、現在県道の施工について、県と協議を進めている。低床バスは現在3台体制で運行を行っており、H26年度にさらに1台を追加導入する予定。
		国予算(a) （実績）	6,382 （千円）	131,331 （千円）	277,733 （千円）	415,446 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	5,222 （千円）	119,359 （千円）	262,927 （千円）	387,508 （千円）	
		総事業費(a+b)	11,604 （千円）	250,690 （千円）	540660 （千円）	802,954 （千円）	
財政支援① 歩いて暮らせるまちへの再構成 【98-10】三条市	数値目標（1）～(10)	財政支援要望	1,336 （千円）	11,799 （千円）	24,503 （千円）	37,638 （千円）	デマンド交通の運営にあたって、利便性の確保と周知に努めた結果、利用者数は増加傾向にある。 一方、乗り合わせによる利用が少なく、ほとんどが１利用者での利用に留まっているため、利用者が増えるほど運営コストが悪化する状況にある。 継続的な運営を確保するために、H25年度は適正な利用者負担について検討を行い、利用料金の見直しを行った。平成26年度以降は、運営の効率化をさらに検討していく。
		国予算(a) （実績）	1,748 （千円）	11,799 （千円）	24,503 （千円）	38,050 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	31,168 （千円）	59,897 （千円）	55,820 （千円）	146,885 （千円）	
		総事業費(a+b)	32,916 （千円）	71,696 （千円）	80323 （千円）	184,935 （千円）	
財政支援① 歩いて暮らせるまちへの再構成 【98-1】伊達市	数値目標（1）～(10)	財政支援要望	（千円）	（千円）	112,440 （千円）	112,440 （千円）	【掛田地区都市再生整備計画事業】 歩いて暮らすまちの再構築に向け、歩行環境の整備やポケットパークの整備などのハード事業に加え、地域住民主導による商店街回遊のソフト事業を実施し、総合的な健幸なまちづくりを実施した。 引き続き、歩行環境の整備に加え、街中拠点の整備を図り、商店街の賑わい創出につなげていく。
		国予算(a) （実績）	（千円）	（千円）	101,300 （千円）	101,300 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	（千円）	（千円）	81,627 （千円）	81,627 （千円）	
		総事業費(a+b)	（千円）	（千円）	182,927 （千円）	182,927 （千円）	
財政支援① 歩いて暮らせるまちへの再構成 【98-7】新潟市	数値目標（1）～(10)	財政支援要望	（千円）	（千円）	12,994 （千円）	12,994 （千円）	歩行者優先の道路空間づくりとして、公道日本初のライジングボラード（自動昇降式車止め）を新潟市中央区古町通６番町に設置する社会実験を実施した。（社会実験期間H25.10.22～H26.2.28） H26年度は実験結果を踏まえた改良を行い、年内の本格設置・運用に向けて取り組むほか、新たな道路空間において設置に向けた調査設計を行う予定。
		国予算(a) （実績）	（千円）	（千円）	7,147 （千円）	7,147 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	（千円）	（千円）	5,847 （千円）	5,847 （千円）	
		総事業費(a+b)	（千円）	（千円）	12,994 （千円）	12,994 （千円）	

財政支援② 自治体共用型健康クラウドの整備（根拠に基づく健康政策の推進）	数値目標（１）～(10)	財政支援要望	399,860 （千円）	48,713 （千円）	（千円）	448,573 （千円）	**【自治体共用型健康クラウド】** H24年度に、国保および社保の健康・医療データの一元化し、健康都市の実現に向けた分析エンジンの開発。また、総合評価指標としての健康都市インデックスの開発を予定通り行った。開発過程で、協会健保データとの統合の遅れたが、平成25年12月に協会けんぽ本部との調整を終えて、データ登録を行った。 **【地域イノベーション創出実証研究補助事業】** 健康都市インデックスによる評価を行うための、”まちづくりチェックリスト”、それをもとに施策評価する「まちづくり評価エンジン」の開発を行った。
		国予算(a) （実績）	399,860 （千円）	48,713 （千円）	（千円）	448,573 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	24,357 （千円）	（千円）	24,357 （千円）	
		総事業費(a+b)	399,860 （千円）	73,070 （千円）	（千円）	472,930 （千円）	
財政支援③ 歩いて暮らせるまちへの再構成 ■成長型長寿社会の実現にむけた社会技術の開発	数値目標（１）～(10)	財政支援要望	0 （千円）	102,188 （千円）	208,616 （千円）	310,804 （千円）	地域住民のヘルスリテラシー向上にむけた社会技術の構築をめざし、 ①自治体広報誌およびタブレット端末を活用した健康情報提供サービスの仕組みの調査 ②インセンティブ制度の調査 ③健康サービスの可能性調査 を実施し、予定通り、その取り組みを特区自治体および全国に普及啓発した。
		国予算(a) （実績）	0 （千円）	102,188 （千円）	193,139 （千円）	295,327 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	0 （千円）	（千円）	0 （千円）	
		総事業費(a+b)	0 （千円）	102,188 （千円）	（千円）	295,327 （千円）	
財政支援④ 健康づくり無関心層の行動変容の促進、および成果向上のインセンティブ策の具体化	数値目標（１）～(10)	財政支援要望	0 （千円）	0 （千円）	110,000 （千円）	110,000 （千円）	健康づくり無関心層の行動変容を促すことができるインセンティブとして、健康ポイントを活用した健康づくり事業を実施することを目的に下記の調査を実施。 ①健康づくりの開始および継続に関するインセンティブ策を用いた保健事業効果の検証 ②健康ポイント制度の設計 ③健康ポイントを実施するためのICTインフラに関する課題と解決策の検証
		国予算(a) （実績）	0 （千円）	0 （千円）	109,310 （千円）	109,310 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	
		総事業費(a+b)	0 （千円）	0 （千円）	109,310 （千円）	109,310 （千円）	

税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24		累計	自己評価
該当なし		件数					

金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24		累計	自己評価
該当なし		件数	0	0		0	

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
健康運動事業への財政措置	数値目標（２）、（８）、（９）	平成25年度決算額　7市合計　316,433千円。内訳は下記の通りである。		
		平成25年度決算額　44,982千円	参加者数は平成24年度1,432人、平成25年度1,425人と僅かだが減少した。参加者の継続支援と無関心層をいかに取り込むかが課題となっている。	見附市
		平成25年度決算額　65,407千円	参加者数は平成24年度583人、平成25年度598人（現在確認中）と横ばいである。教室運営指導を業務委託し、指導内容の充実が図られ参加者から好評を得ている。新規生の参加が減少しており新規参加者の獲得が課題である。	伊達市
		平成25年度決算額　78,520千円	参加者数は平成23年度866人、平成24年度1,104人，H25年度1,170人と増加傾向である。新規参加者の伸びは順調であるが，継続率も年々上昇しており，新規参加者を希望通り受け入れる体制の整備が課題となっている。	新潟市
		平成25年度決算額28,706千円（見込み）	参加者数は、平成22年度の799人を境に、平成23年度755人、平成24年度699人と減少傾向にある。平成25年度は718人とやや増加したが、新規参加者は伸び悩んでおり、参加者の継続支援や健康に関心のない層への働きかけが課題となっている。	三条市
		平成25年度決算額 20,556千円	参加者数は平成23年度412人、平成24年度501人、平成25年度457人となり、おおむね良好である。今後は、教室参加時における運動習慣の定着を図り、教室卒業後も市民が主体的に運動を実践できるようにしていく。無関心者層の取り込みが課題となっている。	岐阜市
		平成25年度決算額　13,744千円	参加者数は平成23年度約70人、平成24年度約120人と増加しているが、平成25年度も約120名で横ばいで推移しており定員の5割程度に留まっている。「スマートウェルネスシテイたかいし基本計画」で、H26年度に1,000人の参加を目標としていることから、市民向けの広報活動の強化など参加に向けた取り組みが大きな課題となっている。	高石市
		平成25年度決算額　64,565千円	平成25年度から、ポピュレーションアプローチを基本に、ヘルスリテラシー、ソーシャルキャピタルの向上も狙いとする集落単位での健康運動教室「玄さん元気教室」を新たに始め、23団体、延べ1,821人が新たに健康づくりに取り組んだほか、健康をすすめる地区活動の助成制度を活用し、265団体で15,757人が身近な集落等で健康づくりに取り組んだ。さらに健康ポイント制度への参加を学校と地域の住民が連携して取り組むなど、従前のハイリスクアプローチとしての事業に加えて、健康づくり活動への参加者の運動継続と無関心層の参画促進、仲間づくりの動きが徐々に拡大している。	豊岡市

税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名

規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名

その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
「健幸基本条例」「歩こう条例」の制定	数値目標（１）、（３）、（５）、（６）	パブリックコメントに多数の意見（健幸基本条例:20件、歩こう条例：8件）が寄せられた。条例を意識し、車通勤の職員が徒歩や自転車、公共交通を使った通勤形態に行動変容を起こした（H23年度とH24年度の比較：19.2% 69人が行動変容）。	予定通り平成24年3月に二つの条例を制定。パブリックコメント時の意見数からも市民の関心の高さがうかがえた。条例を意識し、まずは、市職員が率先して通勤手段を徒歩や自転車等に転換しており、市の本気度を市民に伝えることができたと考える。平成25年度は、スマートウエルネスみつけを総合的に進めるための計画として「健幸づくり推進計画」を策定した。	見附市
「公共交通及び自転車で移動しやすく快適に歩けるまちづくり条例」の制定	数値目標（１）、（３）、（５）、（６）	条例制定前後のフォーラム開催で計330人の市民参加が得られた。パブリックコメントにおいて24件の意見が寄せられた。条例制定前から実施している公共交通の維持・機能強化、歩行者・自転車環境の整備、まち歩きの推進などの施策の位置づけが条例化によって、さらに明確化された。	平成24年7月に条例を制定し12月に施行した。条例の目的（第1条）や基本理念（第3条）の明文化により、左記施策の必要性・趣旨について、市民への説明責任向上が図られると考えるほか、条例に基づいた施策展開が図られると考える。 現在、歩行空間の整備（ライジングボラード）や公共交通の強化（新バスシステム）及び自転車利用環境の整備（まちなか駐輪場、自転車通行帯）を進めている。	新潟市
第４次高石市総合計画の策定	要記載	計画の策定にあたりパブリックコメントの募集やタウンミーティング（4回）及びシンポジウムを開催し市民と直接意見交換などをすることにより、ＳＷＣの理念を啓発した。	平成２３年３月に策定した今後１０年間のまちづくりの目標である第４次高石市総合計画において、ＳＷＣの理念を明示することにより高石市の方向性が明確になり、今後はＳＷＣ推進をしていくことを市民に伝えることができたと考える。	高石市
「歩いて暮らすまちづくり条例」の制定	数値目標（１）、（３）、（５）、（６）	条例化に向けて市民参加の検討委員会で案を作成。市民説明会を６地域で開催し、219名が参加。これらの意見を反映した条例化、構想策定ができ、市民の理解につながっている。	平成24年3月に条例を制定。条例に基づき、4月に構想を策定した。広報誌、行政・FM放送、啓発キャンペーン、シンポジウム、具体の事業を通じて周知活動を継続しており、健康まちづくり施策の重要性、市民の参画の必要性への市民の理解は広がりつつある。	豊岡市

「健幸都市基本条例」の制定	数値目標（１）、（３）、（５）、（６）	条例化に向けて、策定委員会を８回、庁内協議を６回等の議論を経て、健康を基軸としたまちづくり「健幸都市」の実現を地域社会全体で目指すことが明確化された。	平成25年６月に条例を制定。条例制定と合わせ「健幸都市」の普及啓発活動にも注力し、市内各所で周知広報活動を展開することで、市の取り組みに対する理解が広がったものと考える。	伊達市
道路構造条例の制定	数値目標(5)	地域主権一括法により、道路構造や道路標識について全国一律に定められていた基準について、地域の実情に合わせて設定することが可能となった。 そこで、市町村道の幹線道路は同様に自動車交通を対象として既往の道路構造令を基本とし、一方その大半の地区（区画）道路は徒歩や自転車を主体として独自の条例に基づいたみちづくりを追加した。	H25年3月に条例制定。 SWC都市では健幸まちづくりの一環として歩くまちづくり条例の策定を推進してきたが、その空間整備の重要な手段としての地域の特性に対応した道路構造条例を連携して策定することによって、健幸まちづくりを推進することがより効果的となった。	新潟市 見附市 三条市 伊達市 岐阜市

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	■特区7市においてスマートウエルネスシティを実現するための組織が設立されている 【見附市】「健幸づくり戦略室」、【豊岡市】健康まちづくり推進室、【伊達市】健幸都市推進室　【三条市】スマートウエルネス推進室　【岐阜市】スマートウエルネス推進課　【高石市】スマートウェルネス推進室 ■SWC総合特区7自治体が加盟するSmart　Wellness　City首長研究会は、H21年8団体から、総合特区の取り組み成果の普及啓発活動を続け、平成24年21自治体、平成25年44自治体、平成26年54自治体に拡大している。
民間の取組等	■㈱つくばウエルネスリサーチが自治体共用型健幸クラウドシステムを活用した事業を開始。H26年度中に新たに2自治体と契約を締結し、健幸クラウドシステムの持続的運営に向けて事業化を図る。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]